

企業立地促進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造品付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	企業誘致の推進と県内企業の設備投資の拡大		
事業名	企業立地促進事業費		担当課・担当	工業戦略技術振興課 産業立地室				
事業開始年度	平成16年度		事業終了(予定)年度	未定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内への立地を促進し、本県産業の高度化・高付加価値化及び雇用の拡大を図るため、県内で設備投資を行う立地企業及び県内企業に対し補助金を交付するもの							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>【企業立地促進補助金】</p> <p>・製造業等を営む企業(植物工場を含む)が、新たに県外から立地する場合及び県内企業が増設する場合に所定の経費を助成</p> <p>【ソフト産業立地促進補助金】</p> <p>・ソフト産業(コールセンター業、バックオフィス、ソフトウェア業等)を営む企業が、新たに県外から立地する場合及び県内企業が増設する場合に所定の経費を助成</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:立地に対するインセンティブとして補助金が優れているため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	企業立地促進補助金	2,434,663	2,915,549					
	計	2,434,663	2,915,549	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	2,434,663	2,915,549					
	計	2,434,663	2,915,549	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企業立地補助金・ソフト産業立地促進補助金交付件数	活動実績	件	21	24	-	-	-
		当初見込み	件	26	26	-	-	-
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	企業立地件数	成果実績	件	19	22	-	-	-
		目標値	件	21	23	25	27	-
		達成度	%	90.5%	95.7%			
関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業投資支援事業費 ・企業誘致活動促進事業費 							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

国内経済は緩やかな回復基調が続いており、平成28年度後半には過去最高水準となった。設備投資についても、企業収益の改善に加え、人手不足を反映した省力化への対応もあって持ち直しの動きが見られる。
一方で、企業の海外生産比率が高まったことに加え、部品の海外での現地調達率が高まり、国内の製造業にとっては厳しい状況が続いている。
本事業目標は、このような経済情勢を踏まえつつ、県内への産業集積、雇用の創出を図るため、近年の企業の立地動向を勘案して設定した。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・補助金については、これまで企業ニーズに対応するため、制度の見直しを行ってきた。 ・企業の設備投資を促し、本県産業の高度化・高付加価値化、雇用の拡大等を図るためには、当該補助金の活用は重要であり、優先度の高い事業となっている。 ・平成30年の企業立地件数(工場立地動向調査)をみると、リーマンショック以降、もっとも多くなっている(電気業を除く製造業等)。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	B	・補助件数は、年々増加傾向にあり、見込みに見合ったものとなっている。 ・補助対象事業の経費については、事業実施に必要な不可欠な費用に限定している。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	企業誘致は他都道府県との競争となるため、県において事業を推進していく必要がある。
今後の改善の課題等	人口減少等に伴う人手不足感が高まるなか、今後の企業誘致については、東京圏への過度な人口集中を是正していくため、企業の本社機能や研究開発機能の移転といった企業の地方拠点強化が課題となっている。このためにも、引き続き、企業立地を促すためのインセンティブとして魅力がでるよう、企業のニーズや他県の動向を踏まえつつ、補助制度の内容について検討していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない